

平成16年9月期

決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 オックス情報株式会社

上場取引所

大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 2350

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ox-info.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠原 猛

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 石井 康雄

TEL (03) 3811-0012

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月期の連結業績(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	1,679	149.6	431	174.5	342	95.0
15年9月期	672	-	157	-	175	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	251	85.1	1,838	64	1,806	82	10.5	10.1	20.4			
15年9月期	135	-	3,412	05	3,390	57	16.4	15.6	26.1			

(注) 持分法投資損益 16年9月期 4百万円 15年9月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月期 136,634株 15年9月期 39,786株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月期	5,202		3,661		70.4	25,377	20	
15年9月期	1,564		1,122		71.8	25,840	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月期 144,284株 15年9月期 43,452株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月期	43		654		1,882		1,675	
15年9月期	97		436		610		403	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

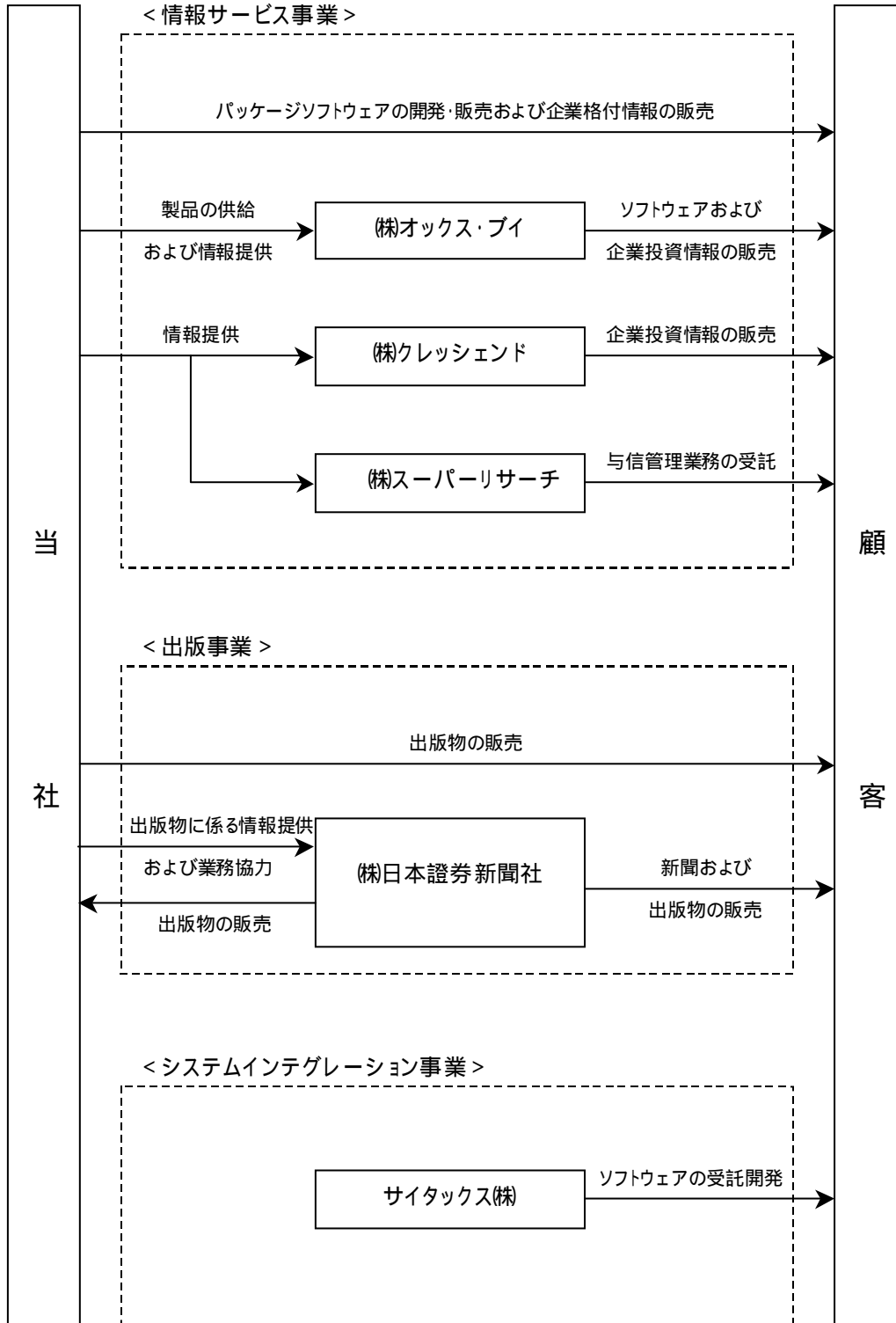
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	2,140		450		330	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,287円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社の計6社で構成されており、情報サービス事業・出版事業・システムインテグレーション事業を営んでおります。
その事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業が持続的に発展していくために必要な、取引先管理の領域での「選択」を支援することを使命としております。「この取引先は危ないかもしれない」というような曖昧な分析ではなく、「か×か」をタイムリーに情報提供することにより、冷静な決断を下すためのサポート役を果たしたいと考えております。当社のコーポレートマーク“×”にはそうした願いが込められております。

この考え方にに基づき、当社はこれまで、当社独自の分析ロジックに基づく企業の倒産リスクを算出するソフトウェアおよび企業格付情報を開発・販売してまいりました。

今後とも、当社グループはこの事業を核としてこれを拡充するとともに、日刊新聞を中心とした出版事業ならびにソフトウェアの受託開発を中心としたシステムインテグレーション事業にも注力し、お客様および株主の皆様のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しております。当面は企業体質の強化を図り、今後の事業展開に備えるため内部留保を充実させ、積極的に事業を遂行してまいります。今後は、各期の経営成績を勘案しながら、利益還元を行っていく所存であります。

また、当社は株主優遇策として、平成16年3月末日現在の株主様のうち、3株以上所有の株主様を対象として、当社グループが新たに発刊した投資情報誌「格付速報」を進呈いたしました。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の伸長を当面の最重点目標としております。また、ROAやROEについても、現在の水準からの更なる向上を図る観点から、グループ経営の効率性を追求する所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、これまで国内企業を対象とした信用リスク情報の提供に努めてまいりました。今後は海外の企業を対象とした信用リスクに関するニーズが国内外において、ますます高まるものと認識しております。この認識のもと、当社グループは、海外企業の財務分析を行う新規バージョンを開発し、国内外における販売促進を図ってまいります。また、「OXPen」を活用した株式投資に関する情報誌出版および情報配信の強化・拡充に努めてまいります。これらの活動を通じて、企業格付情報および企業投資情報提供の専門グループとしての知名度を更に上昇させていく所存であります。

5. 対処すべき課題

倒産予知パッケージソフトの開発・販売につきましては、金融機関だけでなく一般事業会社においてもその必要性が確実に認知される一方で、類似のシステムの開発・販売を手がける事業者との競争が激化しております。したがって競合他社の製品との明確な差別化を図るため、当社製品の独自性・優位性のより一層のPRと、当社製品を様々な情報配信チャンネルから発信するなどの対応を積極的に行ってまいります。また、中国・台湾・米国等海外企業の、定量的な財務分析ソフトウェア・財務分析情報（格付など）のニーズが高まってきております。当社は他社に先駆けてこれらの需要に対応していく所存であります。

以上の実現のため、国内における直販および代理店販売双方のより強固な営業体制の構築、海外需要への対応力の強化、ロジックおよびシステムの研究・開発体制の強化の3点につきまして引続き、重点的に取り組むとともに、新しい事業チャンネルの開拓、M&Aを含めた当社事業とシナジー効果の高い周辺事業への取り組み等を積極的に行っていく所存であります。

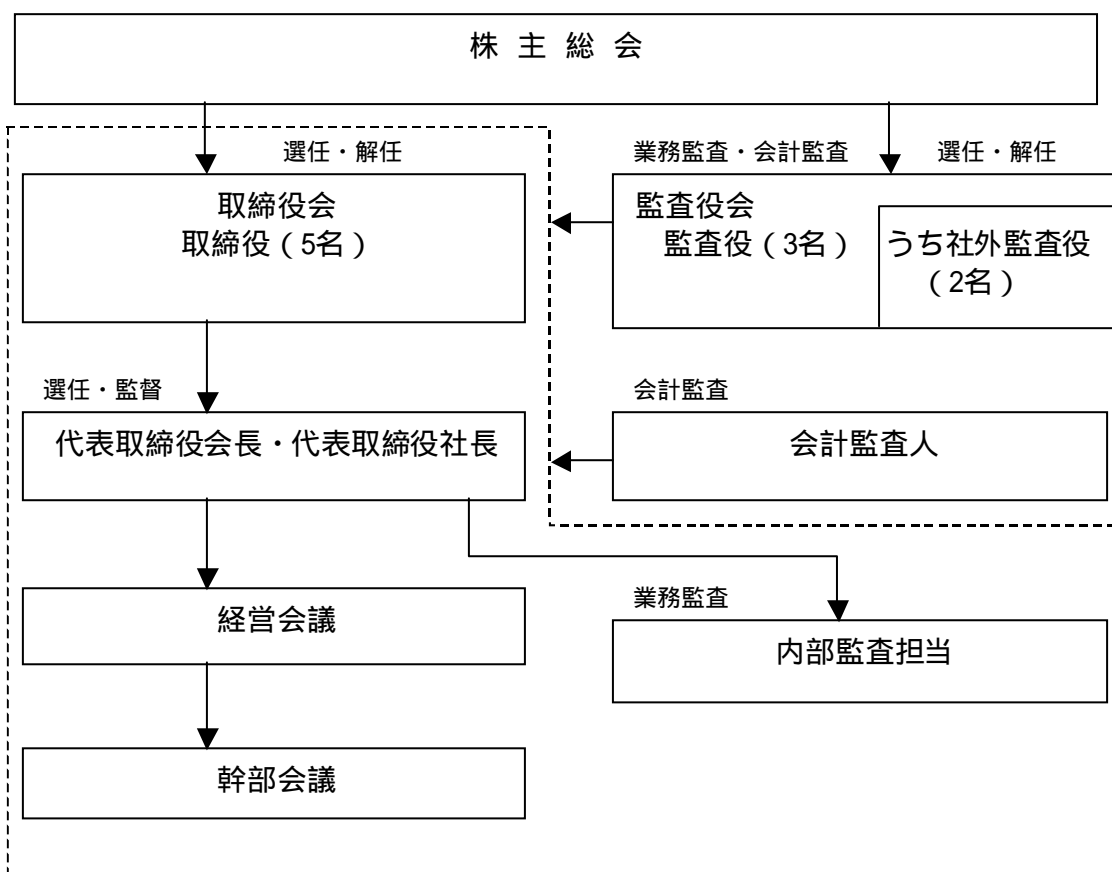
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主に対し経営の透明性を確保するため、公正な経営を行うことを最優先の経営方針としております。その実現のため当社は、コーポレート・ガバナンスには細心の注意を払っております。即ち、取締役会を経営方針および経営戦略の意思決定機関とし、業務執行については責任の明確化と効率性の向上を担保する体制をとっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、取引先である株式会社シー・エックスの取締役並びに税理士を各1名ずつ社外監査役として選任しておりますが、いずれも当社との利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の効果的で透明なチェック機能の強化、意思決定のスピードアップを図るため、取締役会を毎月開催するほか、意思決定のための審議機関として、部長以上の幹部会議を毎週開催するなど急速に変化する経営環境に迅速に対応可能な業務執行体制をとっております。また、当社の取締役および従業員が各グループ会社の役員・監査役などを兼務し各社の経営状況を定期的に把握しております。監査役につきましては、常勤監査役に加え社外から非常勤監査役を招き入れ、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門と緊密な關係を保つことによって、会社の経営状況の把握に努め、経営の効率化と業務の適正な遂行に留意しております。

3. 経営成績

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業業績の改善にともなう民間設備投資の増加や、低迷が続いていた個人消費もようやく持ち直し始め景気回復の基調が見られました。しかしながら後半は相変わらず厳しい雇用情勢や世界的な原油価格の高騰により、米国のGDP(国内総生産)の伸び率に低下予想が出始めており、経済の先行きに不透明感を残したまま推移しました。

情報サービス業の市場におきましては、財務・金融監督官庁が、不良債権に関する従来のような不透明な処理に対して厳格な姿勢をとるようになる中で、金融機関はもとより一般事業会社においても、タイムリーな信用情報の把握と信用リスク管理のあり方に対して、真剣な取り組みが求められており、この分野の市場ニーズは着実に高まって推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、新規取引先の開拓に注力するとともに、中国向け商品の開発と販売を実現し、国内外の拡販に努めてまいりました。当社は平成16年2月に日本国内および中国向けにシステム開発事業を展開している「サイタックス株式会社」と、平成16年5月に株式関係の日刊紙を発行している「株式会社日本証券新聞社」の全株式をそれぞれ取得し、また、平成16年4月に株式投資情報のインターネット配信を行う「株式会社クレッシェンド」を当社のほか2社との共同出資により設立し、当社グループの事業規模を拡大いたしました。このように当社グループは倒産予知のソフトウェア販売を核とする情報サービス事業の拡充とグループ各社による相乗効果の強化を図ってまいりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの売上概況は以下のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、「アラームシリーズ国内版」販売の堅調に加え、「アラームシリーズ中国版」の新規出荷が実現したことなどにより、連結売上高は1,244百万円となりました。

出版事業

出版事業は、当連結会計年度より子会社となった株式会社日本証券新聞社における日刊新聞発行を中心とした売上に、今回新たに発刊した「格付速報」が加わり、連結売上高は362百万円となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の内訳は、当連結会計年度より子会社となったサイタックス株式会社におけるソフトウェア受託開発であります。連結売上高は71百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,679百万円(前期比149.6%増)となり、損益面では「アラームシリーズ中国版」に係る研究開発費ほか付随費用の増加、株式分割に係る諸費用の増加などから営業利益は431百万円(前期比174.5%増)となり、これに社債発行費償却などの営業外費用を加えた経常利益は342百万円(前期比95.0%増)となりました。なお、当期純利益は251百万円(前期比85.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,271百万円増加し1,675百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43百万円となりました。これは主として売上債権が537百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が364百万円、減価償却費が168百万円、仕入債務の減少が37百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は654百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出479百万円、有価証券の運用による収支161百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,882百万円となりました。これは主として新株予約権付社債の発行による収入1,972百万円によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			409,520		1,175,134	
2. 受取手形及び売掛金			242,608		895,826	
3. 有価証券			217,226		1,099,021	
4. たな卸資産			5,210		28,229	
5. 未収入金			-		460,304	
6. その他			18,360		201,395	
貸倒引当金			414		3,398	
流動資産合計			892,512	57.0	3,856,514	74.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	46,055		48,793		
減価償却累計額		12,842	33,212	15,176	33,616	
(2) 土地	2		21,857		21,857	
(3) その他		12,740		34,291		
減価償却累計額		8,520	4,220	14,487	19,803	
有形固定資産合計			59,290	3.8	75,278	1.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			318,624		678,562	
(2) ソフトウェア仮勘定			112,123		110,911	
(3) その他	3		28,021		195,570	
無形固定資産合計			458,768	29.3	985,044	18.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			89,971		167,975	
(2) その他	1		64,318		86,314	
投資その他の資産合計			154,289	9.9	254,289	4.9
固定資産合計			672,348	43.0	1,314,612	25.3
繰延資産						
1. 社債発行費			-		31,556	
繰延資産合計			-	-	31,556	0.6
資産合計			1,564,861	100.0	5,202,683	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		8,097		57,518	
2. 短期借入金		245,052		486,056	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	23,656		66,067	
4. 未払法人税等		38,683		145,362	
5. 賞与引当金		-		15,392	
6. 返品調整引当金		-		11,061	
7. その他		63,444		184,643	
流動負債合計		378,933	24.2	966,102	18.6
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		460,000	
2. 長期借入金	2	56,910		74,043	
3. 退職給付引当金		4,382		-	
4. その他		1,824		2,574	
固定負債合計		63,117	4.0	536,617	10.3
負債合計		442,050	28.2	1,502,720	28.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	38,439	0.7
(資本の部)					
資本金	4	559,764	35.8	1,670,000	32.1
資本剰余金		615,549	39.3	1,792,764	34.5
利益剰余金		52,473	3.3	198,748	3.8
その他有価証券評価差額 金		29	0.0	10	0.0
資本合計		1,122,810	71.8	3,661,523	70.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,564,861	100.0	5,202,683	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			672,825	100.0	1,679,277	100.0
売上原価			139,727	20.8	518,054	30.9
売上総利益			533,098	79.2	1,161,223	69.1
返品調整引当金繰入額			-	-	11,061	0.6
差引売上総利益			533,098	79.2	1,150,161	68.5
販売費及び一般管理費	1、2		375,951	55.9	718,756	42.8
営業利益			157,146	23.3	431,404	25.7
営業外収益						
1. 受取利息		217			268	
2. 受取配当金		-			8	
3. 有価証券運用益	3	47,267			16,562	
4. その他		2,521	50,006	7.4	1,955	18,795
営業外費用						
1. 支払利息		4,166			6,140	
2. 新株発行費		12,002			27,767	
3. 社債発行費償却		-			55,742	
4. 株式公開費用		12,957			-	
5. 持分法による投資損失		1,700			4,220	
6. その他		422	31,249	4.6	13,402	107,273
経常利益			175,903	26.1		342,926
特別利益						
1. 退職給付引当金戻入益		-			2,897	
2. 残余財産分配金	4	-			33,132	
3. 事故賠償金		-			4,645	
4. その他		-	-	-	1,875	42,551
特別損失						
1. 固定資産売却損		-			3	
2. 固定資産除却損	5	1,467			49	
3. その他	6	-	1,467	0.2	21,000	21,052
税金等調整前当期純利益			174,436	25.9		364,425
法人税、住民税及び事業税		38,683			162,588	
法人税等調整額		-	38,683	5.7	37,823	124,764
少数株主損失			-	-		11,560
当期純利益			135,753	20.2		251,221

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			350,388		615,549
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		265,160	265,160	1,177,215	1,177,215
資本剰余金期末残高			615,549		1,792,764
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			188,226		52,473
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		135,753	135,753	251,221	251,221
利益剰余金期末残高			52,473		198,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		174,436	364,425
減価償却費		82,913	168,370
連結調整勘定償却		-	17,263
持分法による投資損失		1,700	4,220
貸倒引当金の増減額		3	1,934
退職給付引当金の増減額		1,438	4,382
受取利息		217	268
支払利息		4,166	6,140
売買目的有価証券の運用益		47,267	16,562
固定資産除却損		1,467	49
売上債権の増減額		36,874	537,092
販売用ソフトウェアの増減額		100,425	59,989
仕入債務の増減額		9,352	37,663
賞与引当金の増加額		-	13,704
返品調整引当金の増加額		-	11,061
その他		30,207	99,915
小計		102,195	106,453
利息の受取額		168	164
利息の支払額		4,135	6,205
法人税等の支払額		290	56,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,937	43,738

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	6,000
定期預金の預入による支出		6,000	-
有形固定資産の取得による支出		698	18,722
無形固定資産の取得による支出		174,713	479,241
投資有価証券の取得による支出		90,000	86,000
有価証券の運用による収支		116,439	161,543
有形固定資産の売却による収入		-	33
投資有価証券の売却による収入		-	10,000
敷金保証金の差入による支出		3,341	2,842
関係会社株式の取得による支出		45,400	-
新規連結子会社株式取得による収入	2	-	77,974
その他		-	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		436,592	654,385

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		131,400	21,600
長期借入による収入		50,000	32,467
長期借入金の返済による支出		14,881	88,942
新株予約権付社債の発行による収入		-	1,972,388
株式の発行による収支		444,732	11,315
その他		842	842
財務活動によるキャッシュ・フロー		610,409	1,882,155
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	16
現金及び現金同等物の増加額		271,755	1,271,492
現金及び現金同等物期首残高		131,765	403,520
現金及び現金同等物期末残高	1	403,520	1,675,012

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オックス・ブイ</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)オックス・ブイ サイトックス(株) (株)日本証券新聞社 (株)クレッシェンド</p> <p>当連結会計年度において株式取得により子会社となったサイトックス(株)及び(株)日本証券新聞社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)クレッシェンドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 (株)スーパーリサーチ</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 (株)スーパーリサーチ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、サイトックス(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サイトックス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
4. 会計処理基準に関する事項										
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、信用取引の有価証券については、売却目的有価証券に準じ、時価法（売却原価は個別法により算定）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 -</p> <p>(2) たな卸資産 -</p> <p>製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	その他	5～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>	建物	3～50年	その他	4～8年
建物	3～50年									
その他	5～8年									
建物	3～50年									
その他	4～8年									

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 -	(1) 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法により計算しております。 -	(2) 社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 当社は、平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規程に基づく自己都合による要支給額を支払い、支払い後の残高を全額取崩しております。 (3) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 当社は、商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	-	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	-	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は2,354千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりあります。</p> <p>投資有価証券(株式) (投資その他の資産「その他」) 43,699千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 24,867千円 土地 21,857千円 <u>計</u> 46,725千円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 10,200千円 長期借入金 12,750千円 <u>計</u> 22,950千円</p> <p>3 -</p> <p>4 会社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 43,452株</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりあります。</p> <p>投資有価証券(株式) (投資その他の資産「その他」) 27,325千円</p> <p>2 -</p> <p>3 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は155,367千円であります。</p> <p>4 会社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 144,284株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 18,783千円 役員報酬及び給与手当 150,516千円 福利厚生費 14,776千円 支払手数料 78,118千円 地代家賃 14,430千円 研究開発費 43,058千円 減価償却費 3,637千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 43,058千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 27,936千円 役員報酬及び給与手当 216,521千円 賞与引当金繰入額 10,210千円 福利厚生費 26,468千円 支払手数料 134,033千円 地代家賃 29,106千円 研究開発費 54,998千円 減価償却費 9,958千円 連結調整勘定償却額 17,263千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 54,998千円</p>

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																						
<p>3 有価証券運用益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">53,896千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,267千円</td> </tr> </table>	有価証券売却益	53,896千円	有価証券評価益	3,370千円	有価証券売却損	1,148千円	有価証券評価損	8,849千円	計	47,267千円	<p>3 有価証券運用益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">168,168千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">68,991千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,562千円</td> </tr> </table>	有価証券売却益	168,168千円	有価証券評価益	4,509千円	有価証券売却損	68,991千円	有価証券評価損	75,523千円	その他	11,601千円	計	16,562千円
有価証券売却益	53,896千円																						
有価証券評価益	3,370千円																						
有価証券売却損	1,148千円																						
有価証券評価損	8,849千円																						
計	47,267千円																						
有価証券売却益	168,168千円																						
有価証券評価益	4,509千円																						
有価証券売却損	68,991千円																						
有価証券評価損	75,523千円																						
その他	11,601千円																						
計	16,562千円																						
<p>4 -</p>	<p>4 残余財産分配金は、東京証券福祉共済会の解散に伴う残余財産の分配によるものです。</p>																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	1,467千円	<p>5 -</p>																				
ソフトウェア	1,467千円																						
<p>6 -</p>	<p>6 特別損失のその他は、当社が過年度において当社グループ外の取引先に販売した製品を、当連結会計年度に連結子会社が購入したことに伴う、未実現利益の消去額であります。</p>																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">409,520千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,520千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	409,520千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円	現金及び現金同等物	403,520千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,175,134千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">499,877千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,012千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サイタックス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,570千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,204千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイタックス株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>サイタックス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サイタックス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,338千円</td> </tr> </table> <p>株式会社日本証券新聞社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,776千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">153,426千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,095千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社日本証券新聞社株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本証券新聞社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社日本証券新聞社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,635千円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の権利行使による増減は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の権利行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>権利行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,175,134千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパー	499,877千円	現金及び現金同等物	1,675,012千円	流動資産	120,570千円	固定資産	3,892千円	連結調整勘定	19,204千円	流動負債	57,267千円	固定負債	66,400千円	サイタックス株式会社株式の取得価額	20,000千円	サイタックス株式会社の現金及び現金同等物	69,338千円	差引：サイタックス株式会社取得のための支出	49,338千円	流動資産	103,235千円	固定資産	38,776千円	連結調整勘定	153,426千円	流動負債	54,095千円	固定負債	10,343千円	株式会社日本証券新聞社株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)	231,000千円	株式会社日本証券新聞社の現金及び現金同等物	28,635千円	差引：株式会社日本証券新聞社取得のための支出	28,635千円	新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,020,000千円	新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,020,000千円	権利行使による新株予約権付社債減少額	2,040,000千円
現金及び預金勘定	409,520千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円																																																		
現金及び現金同等物	403,520千円																																																		
現金及び預金勘定	1,175,134千円																																																		
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパー	499,877千円																																																		
現金及び現金同等物	1,675,012千円																																																		
流動資産	120,570千円																																																		
固定資産	3,892千円																																																		
連結調整勘定	19,204千円																																																		
流動負債	57,267千円																																																		
固定負債	66,400千円																																																		
サイタックス株式会社株式の取得価額	20,000千円																																																		
サイタックス株式会社の現金及び現金同等物	69,338千円																																																		
差引：サイタックス株式会社取得のための支出	49,338千円																																																		
流動資産	103,235千円																																																		
固定資産	38,776千円																																																		
連結調整勘定	153,426千円																																																		
流動負債	54,095千円																																																		
固定負債	10,343千円																																																		
株式会社日本証券新聞社株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)	231,000千円																																																		
株式会社日本証券新聞社の現金及び現金同等物	28,635千円																																																		
差引：株式会社日本証券新聞社取得のための支出	28,635千円																																																		
新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,020,000千円																																																		
新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,020,000千円																																																		
権利行使による新株予約権付社債減少額	2,040,000千円																																																		

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">15,979</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">12,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,979</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">12,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,804千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	15,979	3,295	12,683	合計	15,979	3,295	12,683	1年内	3,033千円	1年超	9,770千円	合計	12,804千円	支払リース料	2,131千円	減価償却費相当額	2,002千円	支払利息相当額	179千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">112,170</td> <td style="text-align: center;">50,598</td> <td style="text-align: center;">61,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">112,170</td> <td style="text-align: center;">50,598</td> <td style="text-align: center;">61,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,593千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,450千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	112,170	50,598	61,571	合計	112,170	50,598	61,571	1年内	20,493千円	1年超	42,100千円	合計	62,593千円	支払リース料	11,992千円	減価償却費相当額	11,614千円	支払利息相当額	611千円	1年内	26,697千円	1年超	104,752千円	合計	131,450千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産「その他」	15,979	3,295	12,683																																																				
合計	15,979	3,295	12,683																																																				
1年内	3,033千円																																																						
1年超	9,770千円																																																						
合計	12,804千円																																																						
支払リース料	2,131千円																																																						
減価償却費相当額	2,002千円																																																						
支払利息相当額	179千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産「その他」	112,170	50,598	61,571																																																				
合計	112,170	50,598	61,571																																																				
1年内	20,493千円																																																						
1年超	42,100千円																																																						
合計	62,593千円																																																						
支払リース料	11,992千円																																																						
減価償却費相当額	11,614千円																																																						
支払利息相当額	611千円																																																						
1年内	26,697千円																																																						
1年超	104,752千円																																																						
合計	131,450千円																																																						

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成15年9月30日）		当連結会計年度（平成16年9月30日）	
連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（千円）
217,226	5,479	1,099,021	71,013

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年9月30日）			当連結会計年度（平成16年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券 社債	-	-	-	5,000	5,018	18
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券 社債	5,000	4,971	29	-	-	-
合計		5,000	4,971	29	5,000	5,018	18

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年9月30日）	当連結会計年度（平成16年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除 く）	85,000	162,957

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,000	1,875	-

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年9月30日）				当連結会計年度（平成16年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 社債	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-
合計	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の開始に際し、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等について当社及び連結子会社の担当部にて検討し、役員の承認を得て行っております。また、取引開始後においても、定期的に時価情報を入手し、情報の共有化を行うことでリスク管理を図っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）
デリバティブ取引を全く利用していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	50,000	50,000	48,407	1,592
合計		50,000	50,000	48,407	1,592

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,382千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、割引率等については、該当ありません。</p>	退職給付債務	4,382千円	退職給付引当金	4,382千円	勤務費用	2,028千円	退職給付費用	2,028千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。</p> <p>2. -</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314千円</td> </tr> </table> <p>4. -</p>	勤務費用	1,314千円	退職給付費用	1,314千円
退職給付債務	4,382千円												
退職給付引当金	4,382千円												
勤務費用	2,028千円												
退職給付費用	2,028千円												
勤務費用	1,314千円												
退職給付費用	1,314千円												

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,744千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">15,524千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,022千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,291千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	14,744千円	連結会社間内部利益消去	15,524千円	その他	10,022千円	繰延税金資産小計	40,291千円	評価性引当額	40,291千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,621千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,433千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">59,570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,126千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,938千円</td> </tr> <tr> <td>差引繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113,187千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,371千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,816千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">20,972千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">16,844千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	30,621千円	未払事業税	14,433千円	繰越欠損金	59,570千円	その他	20,501千円	繰延税金資産小計	125,126千円	繰延税金負債		特別償却準備金	11,931千円	その他	7千円	繰延税金負債小計	11,938千円	差引繰延税金資産	113,187千円	評価性引当額	75,371千円	繰延税金資産合計	37,816千円	流動資産 - その他	20,972千円	固定資産 - その他	16,844千円
減価償却超過額	14,744千円																																										
連結会社間内部利益消去	15,524千円																																										
その他	10,022千円																																										
繰延税金資産小計	40,291千円																																										
評価性引当額	40,291千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
繰延税金資産																																											
減価償却超過額	30,621千円																																										
未払事業税	14,433千円																																										
繰越欠損金	59,570千円																																										
その他	20,501千円																																										
繰延税金資産小計	125,126千円																																										
繰延税金負債																																											
特別償却準備金	11,931千円																																										
その他	7千円																																										
繰延税金負債小計	11,938千円																																										
差引繰延税金資産	113,187千円																																										
評価性引当額	75,371千円																																										
繰延税金資産合計	37,816千円																																										
流動資産 - その他	20,972千円																																										
固定資産 - その他	16,844千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6%	評価性引当額の増減	21.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の増加</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	税額控除	5.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	0.7%	連結調整勘定償却	2.0%	繰越欠損金の増加	16.3%	評価性引当額の増減	9.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6%																																										
評価性引当額の増減	21.8%																																										
その他	1.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
税額控除	5.7%																																										
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.7%																																										
連結調整勘定償却	2.0%																																										
繰越欠損金の増加	16.3%																																										
評価性引当額の増減	9.6%																																										
その他	1.9%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																										
<p>(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末時点の一時差異の解消時期が、平成16年9月30日までのものの法定実効税率は42.0%で、平成16年10月1日以降のものの法定実効税率は40.4%で計算しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																											

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

当社グループはソフトウェアの開発・販売、ロイヤリティ収入、企業格付情報の販売等の情報サービス業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	情報サービス事業 (千円)	出版事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,244,700	362,869	71,707	1,679,277	-	1,679,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,972	-	39,972	39,972	-
計	1,244,700	402,841	71,707	1,719,249	39,972	1,679,277
営業費用	636,172	391,085	64,571	1,091,829	156,043	1,247,872
営業利益	608,527	11,755	7,136	627,420	196,015	431,404
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,512,538	339,360	330,323	2,182,222	3,020,461	5,202,683
減価償却費	163,259	943	1,596	165,799	2,570	168,370
資本的支出	402,777	4,262	50,562	457,602	100,350	557,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売、企業格付情報の販売、企業投資情報の販売
出版事業	新聞および出版物の販売
システムインテグレーション事業	ソフトウェアの受託開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者	伊藤祥司			当社代表取締役	(被所有) 直接 29.5%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	146,966			
								リース取引に対する債務被保証(注)3	11,362			
								当社新株予約権の権利行使(注)4	15,004			
	篠原猛			当社代表取締役	(被所有) 直接 9.6%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	146,966			
								リース取引に対する債務被保証(注)3	2,458			
								当社の新株予約権の権利行使(注)4	10,003			
	伊東清				当社取締役	(被所有) 直接 0.2%			当社の新株予約権の権利行使(注)4	10,501		
	松島英将				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			当社の新株予約権の権利行使(注)4	13,301		
藤井美晴				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			当社の新株予約権の権利行使(注)4	4,500			
石井康雄				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			当社の新株予約権の権利行使(注)4	4,500			
長谷川文雄				当社常勤監査役				当社の新株予約権の権利行使(注)4	4,250			

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの金融機関からの借入金について、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3. リース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、期末リース残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 「当社新株予約権の権利行使」取引は、提出会社の平成12年9月4日及び平成13年6月27日の臨時株主総会決議により、旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊藤祥司			当社代表取締役	(被所有) 直接 22.2%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	86,710		
								リース取引に対する債務被保証(注)3	4,848		
	篠原猛			当社代表取締役	(被所有) 直接 7.1%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	86,710		
								リース取引に対する債務被保証(注)3	135,161		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの金融機関からの借入金について、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3. 当社グループのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、期末リース残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,840円26銭	1株当たり純資産額	25,377円20銭
1株当たり当期純利益	3,412円05銭	1株当たり当期純利益	1,838円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,390円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,806円82銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p>		<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	8,613円42銭
		1株当たり当期純利益	1,137円35銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,114円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,753	251,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,753	251,221
期中平均株式数(株)	39,786	136,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	252	2,406
(うち新株予約権)	(252)	(2,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	125,716	101.2
出版事業 (千円)	203,817	-
システムインテグレーション事業 (千円)	42,017	-
合計(千円)	371,551	494.7

(注) 1. 出版事業及びシステムインテグレーション事業については当連結会計年度より開始しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	139,332	-	65,624	-
合計	139,332	-	65,624	-

(注) 1. 当社グループのうち受託生産を行っているサイタックス株式会社は、当連結会計年度より連結対象となったため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	1,244,700	85.0
出版事業 (千円)	362,869	-
システムインテグレーション事業 (千円)	71,707	-
合計(千円)	1,679,277	149.6

(注) 1. 出版事業及びシステムインテグレーション事業については当連結会計年度より開始しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アイネット	205,000	30.5	215,821	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 . その他

該当する事項はありません。